

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 25日

上 場 会 社 名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コート番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代 表 者 役職名代表取締役社長 氏名磯野 啓

問合せ先責任者 役職名総務部文書課長 氏名横山 静司 TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 25日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 12月期の業績 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	60,740	0.1	4,845	29.6	6,942	2.2
13年 12月期	60,773	7.5	6,885	10.9	7,095	4.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	4,011	19.4	13.11	-	3.3	4.0	11.4
13年 12月期	4,976	2.5	16.26	-	4.2	4.3	11.7

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 305,940,203株 13年 12月期 306,116,356株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 12月期	6.00	2.75	3.25	1,834	45.7	1.5
13年 12月期	7.00	2.75	4.25	2,142	43.1	1.7

(注) 14年 12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円25銭
 13年 12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円75銭、記念配当 1円50銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	174,635	122,933	70.4	402.42
13年 12月期	173,695	122,504	70.5	400.23

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 305,489,817株 13年 12月期 306,083,922株
 期末自己株式数 14年 12月期 640,183株 13年 12月期 46,078株

2. 15年 12月期の業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,100	5,300	4,600	3.00	-	-
通 期	62,000	5,200	5,800	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円99銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

12.貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14年12月31日現在)	前 期 (平成13年12月31日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	35,008	40,190	5,182
現金及び預金	13,457	11,364	2,093
売掛金	7,814	7,252	562
有価証券	4,201	6,209	2,008
製品	2,439	2,727	288
石油精製委託品	84	145	61
仕掛品及び半成工事	3,125	1,678	1,447
貯蔵品	879	774	105
前払費用	1	0	1
繰延税金資産	148	65	83
短期貸付金	-	6,997	6,997
関係会社短期貸付金	160	269	109
未収入金	1,676	1,140	536
その他の流動資産	1,034	1,608	574
貸倒引当金	15	43	28
固 定 資 産	139,627	133,504	6,123
有形固定資産	99,364	84,785	14,579
建物	6,396	6,186	210
構築物	58,851	38,245	20,606
坑井	2,493	1,003	1,490
機械及び装置	7,982	7,238	744
車輛運搬具	16	21	5
工具器具備品	133	130	3
土地	7,223	7,004	219
探鉱勘定	266	266	-
建設仮勘定	15,992	24,677	8,685
削井仮勘定	8	10	2
無形固定資産	618	640	22
鉱業権	3	3	-
諸利用権	188	222	34
ソフトウェア	312	264	48
その他の無形固定資産	114	150	36
投 資 等	39,643	48,078	8,435
投資有価証券	30,237	34,062	3,825
関係会社株式	23,306	28,415	5,109
長期貸付金	546	378	168
長期前払費用	4	4	-
その他の投資	568	647	79
貸倒引当金	1	1	-
海外投資等損失引当金	15,017	15,428	411
資 産 合 計	174,635	173,695	940

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科目	期別 当期 (平成14年12月31日現在)	前期 (平成13年12月31日現在)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	20,667	20,627	40
買掛金	2,412	2,405	7
短期借入金	380	380	-
一年以内に返済する長期借入金	3,504	3,029	475
未払金	4,521	7,022	2,501
関係会社未払金	594	845	251
未払法人税等	49	42	7
未払揮発油税	4,722	4,707	15
未払費用	1,736	1,955	219
前受金	2,574	14	2,560
預り金	172	224	52
固定負債	31,034	30,563	471
長期借入金	19,129	17,146	1,983
繰延税金負債	3,569	4,717	1,148
退職給付引当金	6,061	6,335	274
役員退職慰労引当金	699	780	81
廃鉱費用引当金	323	318	5
その他の固定負債	1,250	1,264	14
負債合計	51,702	51,190	512
(資本の部)			
資本金	19,579	19,579	-
資本剰余金	11,222	11,222	-
資本準備金	11,222	11,222	-
利益剰余金	89,837	88,017	1,820
利益準備金	3,401	3,401	-
探鉱準備金	8,081	8,481	400
固定資産圧縮積立金	308	309	1
特別償却準備金	39	47	8
海外投資等損失準備金	468	376	92
探鉱投資積立金	3,879	3,252	627
別途積立金	59,700	59,700	-
当期末処分利益	13,958	12,448	1,510
[当期純利益]	[4,011]	[4,976]	[965]
その他有価証券評価差額金	2,588	3,709	1,121
自己株式	293	23	270
資本合計	122,933	122,504	429
負債及び資本合計	174,635	173,695	940

13. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
売 上 高		60,740	60,773	33
売 上 原 価		38,323	38,153	170
売 上 総 利 益		22,417	22,619	202
探 鉱 費		3,818	2,592	1,226
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,753	13,141	612
営 業 利 益		4,845	6,885	2,040
営 業 外 収 益		2,861	1,733	1,128
受 取 利 息		65	75	10
有 価 証 券 利 息		6	88	82
受 取 配 当 金		691	618	73
受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代		1,383	599	784
賃 貸 料 収 入		245	242	3
そ の 他 の 営 業 外 収 益		468	109	359
営 業 外 費 用		763	1,523	760
支 払 利 息		429	347	82
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		-	485	485
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額		125	318	193
そ の 他 の 営 業 外 費 用		208	371	163
経 常 利 益		6,942	7,095	153
特 別 利 益		672	534	138
固 定 資 産 売 却 益		644	7	637
関 係 会 社 償 却 債 権 取 立 益		-	526	526
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		28	-	28
特 別 損 失		3,972	2,017	1,955
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,796	1,393	2,403
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 処 理 額		175	-	175
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	615	615
固 定 資 産 売 却 損		-	8	8
税 引 前 当 期 純 利 益		3,643	5,612	1,969
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23	312	289
法 人 税 等 調 整 額		391	324	715
当 期 純 利 益		4,011	4,976	965
前 期 繰 越 利 益		10,788	8,398	2,390
中 間 配 当 額		841	841	-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-	84	84
当 期 未 処 分 利 益		13,958	12,448	1,510

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…………… 移動平均法による低価法により評価しております。

石油精製委託品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

貯 蔵 品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

仕掛品及び半成品…………… 個別法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

資本の部の区分

当期から財務諸表規則の改正により、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等その他の科目に区分して表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	93,723百万円	(前期 88,481百万円)
4. 保証債務残高	9,505百万円	(前期 6,273百万円)
5. 自己株式の数及び貸借対照表価額	640,183株 293百万円	(前期 46,078株) (前期 23百万円)
6. 減価償却実施額	6,345百万円	(前期 5,168百万円)

7.リース取引

(単位：百万円)

当 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				前 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	59	33	25	建 物	24	22	2
車 運 搬 具	20	12	7	機 械 及 び 装 置	59	21	37
工 具 器 具 備	514	148	366	車 運 搬 具	32	20	12
合 計	594	195	399	工 具 器 具 備	154	107	47
				合 計	271	171	99
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		94		1 年 内		38
	1 年 超		304		1 年 超		60
	合 計		399		合 計		99
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		78		支 払 リ ー ス 料		62
	減 価 償 却 費 相 当 額		78		減 価 償 却 費 相 当 額		62
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(平成14年12月31日現在)
繰延税金資産	
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,689 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,701
投資有価証券評価損	656
減価償却費損金算入限度超過額	582
役員退職慰労引当金	252
その他有価証券評価差額金	621
その他	584
繰延税金資産 小計	8,088
評価性引当額	4,262
繰延税金資産 合計	3,826
繰延税金負債	
探鉱準備金	4,095
固定資産圧縮積立金	323
海外投資等損失準備金	287
その他有価証券評価差額金	2,434
その他	107
繰延税金負債 合計	7,247
繰延税金負債の純額	3,421

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
	(平成14年12月31日現在)
法定実効税率	36.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
探鉱費の所得控除	45.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5
評価性引当額の変動	2.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1

9. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(個別)

14. 利益処分案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
		〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
当期未処分利益		13,958	12,448
探鉱準備金取崩額		3,056	2,800
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3
特別償却準備金取崩額		7	7
計		17,026	15,259
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
利益配当金		992 (1株につき3円25銭)	1,300 (1株につき4円25銭) 〔普通配当1株につき2円75銭〕 〔記念配当1株につき1円50銭〕
役員賞与金		50 (監査役分6百万円を含む)	50 (監査役分6百万円を含む)
探鉱準備金		2,300	2,400
固定資産圧縮積立金		267	2
固定資産圧縮特別勘定積立金		58	-
特別償却準備金		99	-
海外投資等損失準備金		40	92
探鉱投資積立金		1,154	626
計		4,962	4,471
次期繰越利益		12,063	10,788

15. 部門別(製品別)売上高明細表

(単位：百万円)

部門別	当 期			前 期			比 較 増 減		
	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕			〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕					
	数 量	金 額	比 率%	数 量	金 額	比 率%	数 量	金 額	増減率%
天然ガス	百万m ³ 683	27,109	44.6	百万m ³ 697	28,169	46.3	百万m ³ 14	1,060	3.8
液化石油ガス	千t 6	267	0.4	千t 4	218	0.4	千t 2	49	22.5
原油	千kl 6	122	0.2	千kl 7	159	0.3	千kl 1	37	23.3
石油製品	千kl 617	32,403	53.4	千kl 593	31,401	51.7	千kl 24	1,002	3.2
ヨード	t 621	836	1.4	t 545	825	1.3	t 76	11	1.3
合 計		60,740	100.0		60,773	100.0		33	0.1

16. 役員の変動(平成15年3月28日付)

(1) 新任取締役候補

取締役・営業本部
天然ガス営業部長 田村嘉三郎 (現 理事・営業本部
天然ガス営業部長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役・
技術研究所長 田中 隆

なお、同氏は平成15年3月24日付をもってエジプト石油開発株式会社専務取締役
役に就任予定。

(3) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 大竹隆雄 (現 日鉱石油化学株式会社
専務取締役)

(4) 退任予定監査役

現 社外監査役(非常勤) 高木基福 (現 新日鉱テクリサチ
株式会社顧問)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役・
パイプライン建設本部長 綾部正美 (現 常務取締役・
海外本部副本部長)

以上